

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業 実施状況及び効果検証シート

No	交付対象事業の名称	所管課	事業実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					効果検証 ①成果(定量的又は定性的) ②検証(評価) ③課題等	
						総事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当額	E 起債額	F その他		G 一般財源
合計						668,656	28,069	607,450	17,100	1,735	14,302	
1	必需物品供給事業	健康課	①医療施設、社会福祉施設など社会生活維持のために必要な市内事業者における感染を防止、継続的な活動の支援 ②③医療施設、社会福祉施設などの市内事業者に対し、市がマスクや消毒液などの衛生資材を購入して配布。 ④資材購入費:消耗品費351万2千円	R2.5	R3.3	3,512		3,441				71 ①医療施設、社会福祉施設など社会生活維持のために必要な市内88事業者に対し、マスク、使い捨て手袋、消毒用アルコール、アイソレーションガウン、使い捨てキャップを購入して配布した。 ②市場で感染対策に必要な衛生物資が不足しており、価格が高騰している時期に配布したため、医療の継続のため効果的であった。 ③感染症蔓延時期などには市が必要数量を購入することも困難なため、平常時からの備蓄が必要である。
2	中小企業経営支援事業	産業振興課	①経済活動の縮小の影響を受けた事業者の事業継続を支援 ②③④売上高が前年同月比で50%以上減少するなど、千葉県中小企業再建支援金の対象となった市内事業者に対し、新型コロナウイルス感染症の予防対策に係る追加的経費や雇用維持などの経済的負担に対して1事業者当たり10万円を給付(給付費:10万円×799社、事務費14万8千円)	R2.5	R3.5	80,048		78,115				1,933 ①令和2年5月25日～令和3年2月26日を申請期間とし、支援金10万円を799事業者に支給した。 ②売上高が前年同月比で50%以上減少するなどの大きな影響を受けた中小事業者の支援が出来た。 ③各事業体の実情にあわせた、きめ細やかな支援方法の検討
3	子育て世帯応援事業	子育て支援課	①小学校等の休校措置などの影響を受けた子育て世帯の経済的負担を軽減し、生活を支援 ②③④18歳以下の子ども1人当たり1万円を保護者に給付(給付費:1万円×11,052人、事務費:249万6千円)	R2.5	R3.3	113,016		110,737				2,279 ①11,052人の対象児童に対し給付 ②新型コロナウイルス感染症の影響による経済的負担を一時的ではあるが、軽減できた ③特になし。
4	ひとり親家庭等応援事業	子育て支援課	①小学校等の休校措置などの影響を受けたひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、生活を支援 ②③④児童扶養手当受給者に、児童扶養手当対象児童1人当たり3万円を保護者等に給付(給付費:3万円×546人、事務費:9万3千円)	R2.5	R3.2	16,473		16,140				333 ①546人の対象児童に対し給付 ②新型コロナウイルス感染症の影響による経済的負担を一時的ではあるが、軽減できた ③特になし。
5	出産育児応援給付金	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症の影響下での出産育児における経済的負担を軽減し、安心して子育てできる環境づくりを支援 ②③④出生により令和2年4月28日から令和3年4月1日までの間に市に住民登録をした子ども1人あたり10万円を保護者に給付(給付費:10万円×325人、事務費54万8千円)	R2.7	R3.11	29,965		29,417				548 ①294人の新生児に対し、滞りなく給付金を給付することができた。 ②給付金を給付することで、新型コロナウイルス感染症の影響がある中、新生児世帯に対し経済的な負担を軽減することができた。 ③依然として新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、当該事業の継続についてが課題
6	高齢者の健康生活応援・実態把握事業	高齢者福祉課	①外出自粛などにより交流や運動機会が減少している高齢者に対し、自宅で行うフレイル予防と相談窓口の周知による健康づくりの推進と不安感の軽減、及びアンケート実施による生活の変化の実態把握に基づく施策立案 ②③④高齢者へのフレイル予防周知及びアンケート調査に係る会計年度任用職員雇用費45万5千円、リーフレット印刷費170万5千円、リーフレット送付時及びアンケート回答時郵送料226万6千円、消耗品費10万2千円	R2.7	R2.10	4,528		4,436				92 ①施設入所者の高齢者を除いた65歳以上の約17,000人に対して、コロナ感染症予防と自宅で行うフレイル予防のパンフレットとチェック表を送付した。また、その中から2,000人にアンケートを送付し、900通45%の回収率だった。 ②パンフレットとともに、高齢者の相談窓口等が記載されたチラシも一緒に送付し一人ひとりへの周知につながった。しかしながら、パンフレット等に記載されているフレイル予防を1人で継続して行うのは難しいとの意見があった。また、アンケート結果より、健康状態の悪化・物忘れを感じている人が見られたことがわかり課題の抽出につながった。 ③コロナ感染症の影響下においても、身近な場所でフレイル予防に取り組めるきっかけづくり、環境づくりの整備が課題となったことから、令和2年12月からコロナ禍におけるフレイル予防事業を実施した。
7	学校臨時休業対策費補助	学校政策課	①市内小中学校に対し、修学旅行等の中止や延期による追加的経費を支援 ②③④補助費(中学校5校計246万4千円、小学校1校1万3千円)	R2.6	R3.3	1,703		1,668				35 ①白井市修学旅行等中止又は延期に係る経費の補助 中学校4校、小学校1校 計1,702,514円 ②保護者の負担を軽減することができた ③なし
8	農業者衛生資材等支援事業	産業振興課	①農産物の出荷等に当たり、農産物の安全性や消費者の安心感を確保 ②③④農協に委託して各農家へマスクやフェイスシールドなどの衛生資材を配布。(資材購入・配布委託:農家246名分588万7千円)	R2.7	R2.11	5,124		5,020				104 ①②成果・検証 農産物の安全性や出荷作業・直売時の感染予防を実施し、新型コロナウイルスによる消費の落ち込みの抑制が図れた。(農家246名に配布) ③課題 マスクやフェイスシールド等のニーズは農業者により異なる。
9	梨の安全PR事業	産業振興課	①梨の出荷時期に合わせて北総鉄道への中吊り広告で梨の直売所の感染防止対策をPRし、消費者の安心感につなげることによる販売支援 ②③④中吊りポスターを作成し、広告代理店に掲出を委託(ポスター印刷費7万円、広告掲載料30万3千円)	R2.7	R2.9	373		365				8 ①成果 7月24日から9月23日までの梨の出荷時期に合わせて北総鉄道の1車両当たり2枚の中吊りポスターを掲出することにより、農産物(梨)の安全性PRや消費者の安心感を確保することによりイメージの向上と販売の促進を図った。 ②検証 中吊りポスターの掲出により、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を消費者に広く周知し、白井市の農産物の安全と消費者の安心に寄与した。 ③課題 販売・消費の拡大にあっては購買意欲の向上を図るため、ポスターの掲出等による安全性のPR効果を得るための更なる強化が必要となってくる。

No	交付対象事業の名称	所管課	事業実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					効果検証 ①成果(定量的又は定性的) ②検証(評価) ③課題等	
						総事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当額	E 起債額	F その他		G 一般財源
10	中小企業持続化 応援金	産業振興課	①経済活動の縮小の影響を受けた事業者の事業 継続を支援 ②③④売上高が前年同月比で20%以上減少し、千 葉県中小企業再建支援金及び中小企業経営支援 事業の対象とならなかった市内事業者に対し、新型 コロナウイルス感染症の予防対策に係る追加的経 費や雇用維持などの経済的負担に対して1事業者 当たり10万円を給付(給付費:10万円×135社、事 務委託料387万8千円、事務費24万4千円)	R2.7	R3.5	17,621		17,338			283	①令和2年7月17日～令和3年1月29日を申請期間とし、支援金10万円を135事 業者に支給した。 ②売上高が前年同月比で20%以上減少するなどの影響を受けた中小事業者 の応援が出来た。 ③各事業体の実情にあわせた、きめ細やかな支援方法の検討
11	中小企業臨時サ ポート相談事業	産業振興課	①中小企業診断士及び社会保険労務士の相談対 応による市内事業者に対する書類作成のサポート や今後の事業活動の継続の支援 ②③④中小企業診断士及び社会保険労務士による 各週1日の相談窓口開設(中小企業診断士委託料 152万5千円、社会保険労務士委託料54万7千円、 事務費15万2千円)	R2.7	R3.3	2,224		2,178			46	①成果 1コマ60分以内として相談を実施し、下記のような成果となった。 中小企業診断士による相談 110人(延べ人数)、183コマ 社会保険労務士による相談 18人(延べ人数)、28コマ ②検証 国、県、市の支援金等について相談し、実際に申請、支給につながった事業 者がいたことから効果はあったと思われる。 ③課題 毎回相談担当者が変わるため相談内容の引き継ぎが難しく、支援金の申請に 時間がかかり、何回も相談に来る事業者がいた。
12	地域公共交通支 援金	都市計画課	①外出自粛の要請などにより利用者の減少などの 大きな影響を受けながらも、安定的な運行による市 民の日常生活における移動手段の確保を継続して いる交通事業者に対する支援 ②市内を運行する路線を有する路線バス事業者3 社及び市内に営業所を置くタクシー事業者2社に支 援金を給付(給付費:バス事業者 1路線当たり10万 円×計7路線、タクシー事業者 1台当たり1万円×9 台+ユニバーサルデザインタクシー1台当たり1万5 千円×10台)	R2.7	R2.9	940		921			19	①②路線バス(7路線)=700,000円 タクシー(19台)=240,000円 市内を走る公共交通事業者を経済的に支援することにより、交通事業者の事 業継続の一助となった。更には市民の足となる重要な公共交通機関の維持に 寄与できた。 ③かねてより、公共交通を取り巻く環境は、少子高齢化や自家用車の普及拡 大から、厳しい見通しであった。更に新型コロナウイルスの終息が見通せず、 また、終息したとしてもコロナ前と同様の利用者の回復は難しいと思われるな かで、公共交通機関利用の回復と維持の方策が課題である。公共交通の利 用啓発などコロナの状況を踏まえた支援策の検討を行う。
13	医療・介護・障害 福祉サービス事 業者支援事業	健康課 高齢者福祉課 障害福祉課	①市民生活に必要不可欠である医療・介護・障害福 祉サービス事業者の継続的なサービス提供の支援 ②③④市内の医療機関、介護サービス事業所、障 害福祉サービス事業所に対し、新型コロナウイルス 感染拡大によるかかり増し経費などの経済的負担 に対して支援金を給付(給付費:診療所、訪問・通所 系など介護サービス事業所及び障害福祉サービス 事業所 1事業所当たり10万円×141事業所、病院 及び介護施設サービス事業所 1事業所当たり20万 円×9事業所、通信運搬費1万9千円)	R2.7	R2.10	15,919		15,598			321	①感染拡大期においても、継続して開院している市内医療機関と歯科診療所 に支援金を周知したところ、全施設から申請があり、病院3か所へ合計60万 円、診療所23か所へ合計230万円、歯科診療所29か所へ合計290万円を給付 した。 ②衛生資材の購入や頻りに手指や物品等の消毒を行うなどのかかり増し経 費に対応することができ、医療の継続のため効果的であった。 ③なし
14	避難所体制強化 事業	危機管理課	①災害時の避難所における感染防止対策の強化 ②③④避難所における消毒物品等衛生用品購入 費480万8千円、パーティション・簡易ベッド等備品 購入費6,929万1千円	R2.6	R3.2	74,099		72,604			1,495	①新型コロナウイルス感染症の自宅療養者等専用避難所の設置に係る必要 物品(個室テント12張・パーティション3張、他)及び一般の指定避難所におけ る感染症対策物品(パーティション910張・簡易ベッド650台)の購入や消毒物品 等の追加配備をした。 なお、一般の指定避難所においてソーシャルディスタンスに配慮した避難所 運営を実施するにあたり、避難者収容人数が、物品購入前は1,480人であつた のに対し、物品購入後は3,520人となった。 ②専用避難所の設置及び一般の指定避難所における感染症対策の強化によ り、避難所における避難環境の向上に寄与した。 ③3密回避の観点から分散避難の周知。
15	情報発信強化事 業	危機管理課	①新型コロナウイルス感染症に関する情報伝達手 段の強化による市民の安心感の向上 ②③④市メール配信サービスの周知及び防災行政 無線再聴サービス回線の拡充(啓発チラシ印刷費 28万6千円、防災行政無線電話応答装置購入費 234万3千円)	R2.7	R2.9	2,629		2,576			53	①メール配信サービスの登録件数が、 防災気象情報が、2,955件から5,104件 防災行政無線が、2,346件から4,109件となった。 電話応答装置の回線数が、2回線から10回線となった。 ②災害時等における情報伝達手段の多様化の促進に寄与した。 ③特になし。

No	交付対象事業の名称	所管課	事業実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					効果検証 ①成果(定量的又は定性的) ②検証(評価) ③課題等	
						総事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当額	E 起債額	F その他		G 一般財源
16	公共施設感染防止等対策強化事業(ハード・補正分)	総務課 公共施設マネジメント課 健康課 生涯学習課 文化センター	①市内公共施設における新型コロナウイルスの感染防止(資材の整備) ②③④市役所等窓口飛沫防止シート(備品購入費・消耗品費739万7千円)、パーテーション(備品購入費1,125万3千円)、自動水せっけん器23か所分240台(備品購入費84万4千円、石鹸・電池購入費80万円)、足踏式消毒液スタンド100台(備品購入費214万8千円)、サーマルカメラ6(運動公園5、文化会館1)台(217万3千円)、図書消毒機1台(備品購入費132万円)	R2.7	R3.5	25,617		25,354			263	①成果 感染症対策用備品として窓口飛沫防止シート等(231台)、パーテーション(168台)、自動水石鹸器(240台)、石鹸水(5kg×120個)、アルカリ乾電池(240組)、足踏式消毒液スタンド(100台)、サーマルカメラ(6台)、図書消毒機(1台)を整備した。 ②評価 上記備品の導入による接触機会の低減や飛沫飛散の防止などの対策を取ることで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られたことにより、来庁者や職員などの安全・安心に寄与している。 ③行事等のために整備した物については、保管場所の確保が課題である。
17	公共施設感染防止等対策強化事業(ハード・予備費充用等分)	公共施設マネジメント課 健康課	①市内公共施設における新型コロナウイルスの感染防止(資材の整備) ②③④市役所等窓口飛沫防止シート・間仕切り等設置(消耗品費6万1千円)、レクホールなどの網戸の設置(工事請負費224万1千円)、健康増進ルーム換気対策遮熱フィルムの設置委託費(30万7千円)	R2.4	R2.8	2,609		2,555			54	①成果 網戸の設置 ・保健福祉センター…42組 ・その他公共施設(7施設)…55組 窓口や事務室内に飛沫防止シートや間仕切りを購入し設置した。網戸のない窓に網戸の設置を行った。また、事業実施時に人と人の距離を保つため間仕切りボードを利用した。 ②評価 飛沫感染対策パーテーションの作成費用。飛沫感染及びクラスターの発生を抑えることができた。 ③特になし。
18	公共施設感染防止等対策強化事業(ソフト・補正分)	公共施設マネジメント課 健康課	①市内公共施設や市主催事業等における新型コロナウイルス感染防止(衛生用品購入) ②③④アルコール、ハンドソープ、マスク等衛生用品購入費258万5千円	R2.7	R3.3	2,585		2,532			53	①市内公共施設や市主催事業等で使用する消毒用アルコール、ハンドソープ、マスク等衛生用品を購入し担当部署に配布した。 ②アルコールについては小分けになったものが市場になかったため、一斗缶で購入し小分けした。消耗品はまとめて購入することで価格を抑えることができた。公共施設や事業実施にあたり感染対策に役立った。 ③なし
19	公共施設感染防止等対策強化事業(ソフト・予備費充用等分)	総務課 公共施設マネジメント課 企画政策課 産業振興課 健康課 文化センター	①市内公共施設や市主催事業等における新型コロナウイルス感染防止(衛生用品購入等) ②③④衛生用品購入費(消毒用アルコール、スプレーボトル、ペーパータオルなど詰め替えや消毒時に使用する消耗品、ハンドソープ、マスク、手袋)118万4千円、フェイスガード12万2千円(588個)、衛生用品寄贈時郵送費3千円、コロナ禍における季節性インフルエンザ予防接種案内通知郵送費97万9千円、文化会館マイク殺菌器購入費4万6千円、非接触式体温計購入費9万9千円	R2.4	R2.9	2,518		2,467			51	①成果 市内公共施設や市主催事業等で使用する消毒用アルコール、スプレーボトル、ペーパータオル、ハンドソープ、マスク、手袋等の衛生用品を購入し担当部署に配布した。 非接触型のハンドソープを設置したことで容器接触における感染を防止することができた。 ②評価 職員の感染防止が図られた。 アルコールについては小分けになったものが市場になかったため、一斗缶で購入し小分けした。消耗品はまとめて購入することで価格を抑えることができた。公共施設や事業実施にあたり感染対策に役立った。 ③課題 利用者が少ない施設においても設置が必要であり、利用頻度に差が生じている。
20	学校の臨時休業に伴う学習支援等事業	総務課 学校政策課 生涯学習課	①小中学校の臨時休業時の家庭学習教材の送付による学習支援及び保護者あて文書の送付による感染防止 ②③④市内小学校9校、中学校5校に対する学習教材及び保護者あて文書郵送料143万円(対象期間:4月から6月)	R2.4	R2.6	686		672			14	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴い、休業期間中に、補助教材等を児童生徒の各家庭に送付するため、インクやラベルシール等を購入し、計403,218円を支出した。 ②子どもたちの学習の継続に対するサポートや学校再開後のスムーズな履修へと繋げることができた。 ③特になし。
21	感染機会の削減事業	健康課 環境課	①感染拡大時期における集団検診及び狂犬病集合注射の中止によるクラスターの発生防止 ②③④中止による対象者への通知用はがき購入費(3万8千円)、郵送料(17万6千円)	R2.4	R2.6	874		856			18	①感染拡大時期における集団検診の中止や、例年とは実施方法を変更し、予約制での実施としたため、対象者へハガキで周知した。 ②感染機会を減らすことができた。 ③特になし。
22	医療的ケア対象児への感染防止事業	障害福祉課	①日常的に医療的ケアを必要とする児童等に対し、手指消毒液の配布による感染予防の支援 ②③④医療的ケア児者配布用アルコール消毒液購入費:1万9千円(4,796円×4本)	R2.4	R2.6	20		19			1	①医療的ケア児10名、人工呼吸器使用者3名に配布。 ②消毒液の入手が困難な中、必要な人へ優先的に配布できた。 ③特になし。

No	交付対象事業の名称	所管課	事業実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					効果検証 ①成果(定量的又は定性的) ②検証(評価) ③課題等	
						総事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当額	E 起債額	F その他		G 一般財源
23	コロナ禍における季節性インフルエンザ対策事業	健康課	①高齢者に対する季節性インフルエンザの予防接種を重点的に行うことによる、新型コロナウイルスと季節性インフルエンザの同時流行の防止、医療現場の負担軽減 ②③④季節性インフルエンザ予防接種の定期接種対象者(60歳以上の基礎疾患者及び65歳以上全員)の自己負担分全額の支援(医療機関へ委託料として1人当たり4,175円×12,709人)	R2.9	R2.12	53,061		51,990			1,071	①季節性インフルエンザ予防接種の定期接種対象者(60歳以上の基礎疾患者及び65歳以上全員)の自己負担分全額の支援(医療機関へ委託料として1人当たり接種4,175円×12,706人、予診のみ1,823円×7人)を実施した。 ②例年の接種率が50%台のところ令和2年度は74.7%となり、市民が感染対策を続けたこともあり、季節性インフルエンザの流行を抑えることができたと思われる。 ③特になし。
24	学校保健特別対策事業費補助金	教育支援課	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①学校再開等において消毒液やマスク、体温計等の保健衛生用資材を整備することによる集団感染のリスクの低減 ②③④衛生資材購入費(消耗品費及び備品購入費)14校補助基本額計202万8千円(小中学校児童生徒計5,966人×340円)のうち補助対象経費162万6千円	R2.5	R3.2	1,627	813	797			17	①市内小中学校14校に消毒液やマスク、体温計等の保健衛生用資材(消耗品・備品)を整備することができた。 ②感染リスクの低減が図られた。 ③特になし。
25	学校保健特別対策事業費補助金	教育支援課	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①各学校の段階的な学校再開における、非接触型体温計等の保健衛生資材や家庭での学習教材等を整備することによる感染防止及び教育活動の維持 ②③④衛生資材・学習教材等購入費(消耗品費、備品購入費及び通信運搬費等)14校補助基本額計4,300万円(200万円×4校、300万円×5校、400万円×5校)のうち補助対象経費3,989万8千円	R2.6	R3.3	41,742	19,949	19,547			2,246	①市内小中学校14校の段階的な学校再開に向けた保健衛生用資材(消耗品・備品)や家庭での学習教材を整備することができた。 ②感染リスクの防止、教育活動の維持が図られた。 ③特になし。
26	学校臨時休業対策費補助金	給食センター	①学校臨時休業に伴う学校給食の中止においてやむを得ず発生した食材費を市が負担することによる、保護者の経済的負担の軽減 ②③④事業者に対する既に発注されていた食材にかかる違約金等2者207万9千円、保護者返還補助金19万4千円	R2.6	R2.9	2,273	1,704	557			12	①違約金等補償 100%、給食費保護者返金 100% ②パン加工及び牛乳処理配送に対する違約金等に対し100%補償した。 また、自校式給食提供2校においてキャンセルせずに業者に支払った費用を市が補助したことで、保護者への給食費の返還を100%実施した。 ③特になし。
27	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	社会福祉課	(自立相談支援機関等の強化事業) ①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により生活する上で様々な困りごとや不安を抱える市民や経済的に困窮し長期的な支援を必要とする市民の生活支援 ②③④市民に対する生活困窮者総合相談業務(生活困窮者総合相談相談員1名分人件費及び事務諸経費)委託料376万4千円	R2.7	R3.3	3,764	2,823	921			20	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、生活に不安や困りごとを抱えている市民等から、56件の相談があった。 ②新型コロナウイルス感染症に関する生活相談窓口の相談員が、適切な相談窓口に関する情報提供を行ったり、生活困窮者自立相談窓口のくらしと仕事のサポートセンターへのつなぎを行う等の支援により、困りごとの改善が図られた。 ③生活に不安や困りごとを抱えていても、一人で悩みごとを抱えて相談に至っていない方が潜在化していることが考えられることから、更に周知拡大を図る必要がある。
28	障害者総合支援事業費補助金	障害福祉課	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業) ①小学校・中学校・高等学校・特別支援学校への一斉臨時休業の要請等に伴い増加した利用者の経済的負担の軽減 ②③④利用者負担額のうち、代替支援等に係る額を指定放課後等デイサービス事業所が負担した額に係る補助金136万円(60名、5,193日分) ※財源のうち「Fその他」は県補助金	R2.12	R3.5	201	100	0			101	①特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスの利用者負担額増額分の費用負担を行った。13事業所に200,336円支給。 ②利用者負担の軽減が図られた。 ③特になし。
29	障害者総合支援事業費補助金	障害福祉課	(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等事業) ①日中一時支援を実施する事業所の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴って生じたかかり増し経費への経済的支援 ②③④日中一時支援を実施する1事業所への補助金(63万6千円うち補助対象基本額63万4千円) ※財源のうち「Fその他」は県補助金	R2.12	R3.5	636	316	0			320	①障害福祉サービス事業所1か所に対し、人件費、アルコール、ペーパータオル、ゴム手袋、洗濯洗剤等の消耗品に係るかかり増し経費を支給した。 ②障害福祉サービスを継続的に提供することができた。 ③特になし。

No	交付対象事業の名称	所管課	事業実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					効果検証 ①成果(定量的又は定性的) ②検証(評価) ③課題等	
						総事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当額	E 起債額	F その他		G 一般財源
30	障害者総合支援事業費補助金	障害福祉課	(新型コロナウイルス感染拡大に伴う「訪問入浴サービス」等体制強化事業) ①移動支援を実施する事業所の新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴って生じたかかり増し経費への財政的支援 ②③④移動支援を実施する1事業所への補助金(1万8千円) ※財源のうち「Fその他」は県補助金	R2.12	R3.5	19	9	0			10	①障害福祉サービス事業所1か所に対し、アルコール、ペーパータオル、ゴム手袋等の消耗品に係るかかり増し経費を支給した。 ②障害福祉サービスを継続的に提供することができた。 ③特になし。
31	疾病予防対策事業費等補助金	健康課	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業) ①新型コロナウイルス感染症の重症化リスクが高い高齢者や基礎疾患を有する市民のうち、希望者への検査実施による感染拡大防止及び早期発見による重症化の防止 ②③④65歳以上の高齢者や基礎疾患を有する人のPCR検査を医療機関へ委託(65歳以上850人・基礎疾患を有する人62人、単価20,000円)	R2.10	R3.3	1,240	620	607			13	①令和2年11月から、市内医療機関にPCR検査を委託することにより、希望する市民は自己負担額5,000円でPCR検査を受検することができた。実績としては65歳以上の市民59名、65歳未満の基礎疾患を有する市民3人がPCR検査を受検し、結果はすべて陰性であった。 ②PCR検査を受検することで、不安を軽減させることができた。 ③特になし。
32	インターネット環境整備事業	総務課 学校政策課 生涯学習課	①市の会議や講座、相談等をWebで実施するための端末やカメラ等の資機材の整備と合わせた、会議や配信の拠点となる市庁舎や出先施設のWi-Fi環境の整備による感染防止と事業継続の両立 ②③④Web会議・Web配信用PC27台(市役所12、小中学校15)・Webカメラ5台・ディスプレイ等一式(備品購入費535万6千円、機器設置委託費等417万3千円)、Wi-Fi環境整備33か所(備品購入費712万7千円、機器設置委託費等669万4千円)	R2.12	R3.5	23,185		22,824			361	①Web会議・Web講座等開催実績:25部署(25ユーザー)405回開催(R3.1.1~R4.1.31) PC使用延べ件数(10台):1087件(R3.6.1~R4.1.31) 出先Wi-Fi使用件数:利用者407人 2,467回使用(R2.4.1~R4.1.31) ②オンラインでの会議・講座等の開催や参加の環境を整備したことにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。 また、会議・講座・研修等の開催及び参加にかかる移動等のコストをやハードルを取り除くことができたため、開催・参加しやすい環境を構築できた。 ③会議・講座等の開催回数が増えたことにより、開催に必要なライセンス不足となっていることや、ライセンス料が年々値上がる傾向となっている。
33	テレワーク環境整備事業	総務課	①職員のテレワーク用のパソコン及び通信用機器の整備による、職員の感染防止と事業継続の両立 ②③④職員のテレワーク用端末・ルーター30台(備品購入費573万8千円)	R2.12	R3.5	5,738		5,731			7	①PC貸出し実績:延べ129日(土日またぐ貸出し含む)(R3.6.1~R4.1.31) ②テレワーク環境を整備したことにより、自宅で事務や研修等を受けることができるようになり、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。 また、新たな働き方のツールとして使用が可能であることの検証を行うこともできた。 ③業務内容により、全ての部署で行えるわけではなく、また、テレワークにおける個人情報の取扱いやセキュリティ確保等、運営するためのリスクとコストが課題となってくる。
34	公園利用環境向上事業	都市計画課	①コロナ禍において、外出自粛などにより運動機会の減少、健康状態の悪化が見られるため、3密を避けることができる市内の公園で新しい生活様式を踏まえた利用ルールを守りながら運動することを促進するため、利用方法や健康維持に有効な体操のQRコードを記載した看板を設置し、コロナ禍においても公園を活用した安全・安心かつ効果的な健康維持への取組を促進する。 ②③④公園看板39か所(工事請負費2,495万4千円)	R2.12	R3.3	24,954		24,450			504	①市内の公園39か所に新しい生活様式を啓発する看板を設置し、併せて梨トレ体操のQRコードを記載することにより、アクセス数が1日当たり約4倍に増加した。(ただし看板以外からのアクセスも含む) ②コロナ禍において、3密を避けることができる市内の公園での新しい生活様式を踏まえた利用ルールが浸透し、市民の健康維持の普及が図れた。 ③新型コロナウイルスの終息が見通せず、またアフターコロナでの生活様式の在り方が現時点で不明だが、今後も安全・安心かつ効果的な健康維持への検討を行う。
35	指定管理者応援給付金	財政課	①千葉県からの公共施設の営業自粛要請に応じた指定管理者に対する、休業中における経費や宣言解除後の施設の感染症対策などの取組の支援 ②③④1施設当たり10万円×10施設(補助費100万円)	R2.12	R3.2	1,000		980			20	①交付対象10件(10施設) ②指定管理者が独自に行う感染拡大防止策を支援することで、指定管理者が管理する施設において感染拡大防止を図ることができた。 ③感染拡大が今後も続いた場合の労力及び消毒に要する消耗品の補充に要する指定管理者の負担が課題である。
36	会議等空間確保事業	財政課	①市主催会議・講座等においてポータブルマイクを導入し、参加者の間隔の確保による感染防止 ②③④ポータブルマイクシステム一式2(審議会用1・講座用1)台、会議用マイク3セット(備品購入費101万3千円)	R2.12	R3.3	1,012		992			20	①ポータブルマイクシステム一式2(審議会用1・講座用1)台、会議用マイク3セットを購入するとともに、庁内情報システムを利用し一元的な管理・貸出体制を整備し、どの部署も利用できる体制を確保した。 ②市内部会議及び各種審議会等でマイクを利用することで、聞き取りづらいなどの会議の能率を落とさずにソーシャルディスタンスに配慮した空間を確保することができるようになった。 ③現在のマイク本数(10本)よりも参加者が多くなる会議の対応が課題である。

No	交付対象事業の名称	所管課	事業実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					効果検証 ①成果(定量的又は定性的) ②検証(評価) ③課題等	
						総事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当額	E 起債額	F その他		G 一般財源
37	ICTを活用した在宅医療と介護の多職種連携情報共有ネットワーク事業(介護保険特別会計繰出金)	高齢者福祉課	①コロナ禍でのICTを活用した在宅医療、介護従事者間のサービス利用者情報の共有のための支援 ②③④市と事業者の情報連携ネットワーク構築への初期導入経費に係る市介護保険特別会計への一般会計繰出金(繰出金56万4千円)	R2.12	R3.3	564		552			12	①在宅医療患者を支援する医療・介護関係者間でICTを利用したネットワーク構築が図られ、情報共有がタイムリーに効率的に行える環境が整った。登録患者数は約20名。 ②システムを利用した関係者からは、円滑に情報共有が図れるようになったと評価を得ている。 ③システムの普及に向けて、市外関係者も含めた利用者の拡充に取り組んでいく必要がある。
38	Zoom体験講習会開催事業	市民活動支援課	①Zoom体験講習会の実施を通じたりモト化の推進による、市民団体等の公益的活動団体の持続的な活動の支援 ②③④公益的活動団体を対象としたZoom体験講習会20回(1日2回×10日)の実施(研修委託料115万円、周知用消耗品・印刷製本費3万7千円、開催時感染対策用消耗品・備品6万4千円)	R2.12	R3.3	1,251		1,225			26	①申込195/200件 申込率97.5% 受講187/195人 受講率95.9% 今後Zoomを地域の活動で活用していきたい人の割合88.6% ②コロナ禍にも関わらず、申込率、受講率とも高く、受講後にZoomを地域の活動で活用しようとする意欲が高まった。 ③受講者の中には1回では覚えられない、Zoomを団体で活用するためにはもっと多くの人が受講する必要があるという意見もあった。
39	新型コロナウイルス感染症対策用避難所環境改善事業	公共施設マネジメント課	①新型コロナウイルスの感染者及び濃厚接触者の専用避難所とした陸上競技場管理棟の漏水箇所改修による、避難者のさらなる体調悪化の防止及び生活環境の向上 ②③④陸上競技場管理棟防水改修工事(工事請負費2,245万1千円)	R2.12	R3.5	11,214		11,123			91	①陸上競技場管理棟の防水改修工事を行った。 ②専用避難所として、生活環境の向上を図ることができた。 ③特になし
40	選挙開票時感染症対策事業	総務課	①選挙の開票事務を効率化することによる従事者数及び従事時間の削減を通じた開票時の感染防止 ②投票用紙計数機15台(備品購入費528万円)、投票用紙読取分類機2台(備品購入費1,265万円)	R2.12	R3.2	17,908		17,547			361	①千葉県知事選挙開票事務従事者数 62人→47人(H29.3知事選とR3.3知事選との比較15人減) ②感染防止のため、開票事務従事者数を減らし開票作業を行ったが、機器導入により大きな遅れも生じず、効率的な開票事務を行うことができた。 ③機器の導入により従事者数を減らしながら、今までと同等の作業時間で開票を終えることができたが、経験や判断が必要なセクションや人海戦術の必要なセクションがあり、これ以上の人数削減は難しいものと考えている。
41	庁舎自動ドア化事業	公共施設マネジメント課	①入退出の多い市役所庁舎及び連絡通路で接続している保健福祉センターの出入口を自動ドアに改修し、非接触で開閉を可能とすることによる感染機会の削減 ②③④自動ドア化改修工事3か所(本庁舎1階及び3階、保健福祉センター3階)(工事請負費1,562万円)	R2.12	R3.6	15,620		15,620			0	①本庁舎1、3階および保健福祉センター3階の自動ドア設置工事を行った。 ②開閉の際の接触がなくなり感染リスクの軽減が図れた。 ③特になし
42	トイレ洋式化等改修事業	教育総務課 公共施設マネジメント課	①市内小中学校及び公共施設における、トイレ洋式化によるウイルス飛散防止及びトイレ手洗自動水栓設置による接触機会削減を通じた感染拡大の防止 ②トイレ洋式化6(出先施設3、小中学校3校)施設、自動水栓9(出先施設6、小中学校3校)施設(実施設計委託416万9千円、工事請負費4,525万6千円、工事監理委託321万4千円)	R2.12	R3.11	40,183		22,327	17,100		756	①トイレ洋式化7施設(出先施設4施設12箇所、小中学校3校53箇所)、手洗自動水栓化9施設(出先施設6施設39箇所、小中学校3校65箇所)の整備を行った。 ②トイレ洋式化によるウイルスの飛散防止及びトイレ手洗自動水栓化による接触機会の削減が図れた。 ③特になし
43	学習用ネットワーク整備事業	学校政策課	①市教育委員会のネットワーク環境を整備し、オンラインで各学校への研修及び学習指導を行うことによる、感染拡大及び学校支援の両立 ②③④各学校との学習用ネットワーク整備及び無線LANアクセスポイント設置委託(委託費72万4千円)、パソコン設定委託(委託費205万3千円)	R2.12	R3.7	2,777		2,762			15	①教育委員会に学習用端末を使用するための学習用ネットワークが整備できた。また、各学校に1台ずつWeb会議用パソコンを配付できた。 ②オンラインによる各学校との会議及び学習指導等を行うことにより、感染拡大防止及び学校支援の両立が図られた。 ③特になし。
44	小中学校感染防止等対策強化事業(ハード・補正分)	教育総務課	①市内小中学校14校における新型コロナウイルスの感染防止(資材の整備) ②③④来校者体温測定用サーマルカメラ14台(備品購入費22万6千円)、保健室用加湿器14台(備品購入費66万3千円)	R2.12	R3.2	889		871			18	①来校者体温測定用サーマルカメラ14台、保健室用加湿器14台を整備した。 ②来校者の健康状態確認や冬季に保健室内を加湿することにより、感染拡大を防止することができた。 ③特になし。
45	救急業務従事者支援事業(印西地区消防組合負担金)	危機管理課	①印西地区消防組合における資機材購入費、PCR検査費、仮眠室間仕切設置費のための負担金を支出することによる救急隊等の感染防止 ②③④資機材購入費、PCR検査費、仮眠室間仕切設置費に係る負担金(負担金2,509千円)	R2.12	R3.3	2,509		2,458			51	①マスクや防護服などの感染防止対策消耗品の購入及び間仕切りの設置による仮眠室の個室化を実施した。 ②救急搬送時等における消防職員の2次感染予防対策及び執務観光の向上に寄与した。 ③特になし。

No	交付対象事業の名称	所管課	事業実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					効果検証 ①成果(定量的又は定性的) ②検証(評価) ③課題等	
						総事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当額	E 起債額	F その他		G 一般財源
46	コロナ禍におけるフレイル予防事業	高齢者福祉課	①コロナ禍で活動の低下している高齢者が手軽に取り組めるよう作成した介護予防DVDや整備した資機材を、個人や小集団で活用することによるフレイルの予防 ②③④DVD作成(作成業務委託料93万7千円)、消耗品(介護予防関連書籍、DVD等)14万4千円、事業周知のための通信運搬費6千円、備品購入費(DVDプレーヤー、マイク41万4千円)	R2.10	R3.3	1,501		1,471				30 ①フレイル予防の内容のDVDを1,000枚作成しその内501枚を配布、少人数でフレイル予防の取り組みを行う団体に貸出すためにDVD付きプロジェクター20台・マイク付きメガホン3台購入した。 ②チラシやポスターを205団体に配布、自治会等に出向き周知したが、緊急事態宣言の時期と重なったこともあり、グループ活動が自粛傾向にあったため、DVD付きプロジェクターの利用がなかった。 ③感染状況が落ち着いてきたら、広報やHP、サロン等の団体に出向いて再度周知を図っていく。
47	新型コロナウイルス感染症クラスター対応介護・障害福祉施設慰労金・支援金支給事業	高齢者福祉課	①クラスター発生後も感染者を受入れる医療機関が無く、感染リスクが高い中、施設内で陽性者を介護・看護した介護・障害福祉施設及び従事者への慰労金等の支給によるサービス継続の支援(経済対策に示す雇用の維持や事業継続等の観点から集中的・緊急的に実施するもの) ②③④従業者慰労金(直接介護10万円×37人、その他3万円×50人)、事業者支援金(30万円×1か所)	R3.2	R3.3	5,500		5,389				111 ①従業者慰労金⇒直接介護 37名 その他 50名 事業者支援金⇒1事業所 ②従業者に対して慰労金を、事業者に対しサービス提供の中止・縮小による減収やかかり増し経費等に対する支援を行い、職員の意欲向上や事業継続の一助となった。 ③特になし。
48	子ども・子育て支援交付金	子育て支援課	①普段多くの児童が過ごす学童保育所において、可能な限り接触を減らすために行った登所自粛要請による学童保育料の減免 ②③④一般会計が行った学童保育所の学童保育料の減免に係る費用(対象者348名における、登所自粛半月で学童保育料半月分・登所自粛1か月で学童保育料1か月分) ※財源のうち「Fその他」は県補助金	R2.4	R2.6	5,205	1,735	1,700		1,735		35 ①対象児童:477名、計9,189,500円の減免を行った。 ②令和2年4月から6月の間、学童保育所の利用者を減らすことができ、三密の軽減を図れた。 ③自粛の要請にも限界がある